

証券コード 4825
平成24年7月27日

株 主 各 位

東京都港区芝三丁目1番14号
日本生命赤羽橋ビル
株式会社 ウェザーニューズ
代表取締役社長 草 開 千 仁

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年8月10日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年8月12日（日曜日） 午前10時
2. 場 所 千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。
なお、会場が前回と異なっておりますので、ご留意ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 第26期（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）事業報告、連結計算書類および計算書類報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件

4. その他本招集通知に関する事項

(1) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の①および②の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知への記載にかえて、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://weathernews.com/>)に掲載しております。

①連結計算書類のうち連結注記表 (第26期)

②計算書類のうち個別注記表 (第26期)

なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

(2) 株主総会参考書類および添付書類に修正すべき事項が生じた場合は、上記の当社ウェブサイト上に修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

当日ご出席の株主の皆様へのお願い

当日ご出席される株主の皆様には、以下の事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。

- (1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出ください。
- (2) 当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。なお、同時開催の「サービス・プロジェクト説明会、会社見学会」には、ご家族・ご友人がご参加いただくことができます。
- (3) 例年開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場ください。開場時刻は午前9時を予定しております。
- (4) 会場内では照明・空調設定温度の調整などの節電対策を実施する予定ですので、あらかじめご了承いただくとともに、軽装にてお越しください。

株主の皆様向けのインターネット中継

当日ご出席願えない株主の皆様には株主総会の模様をご覧いただけますよう、インターネットによるライブ中継を実施いたします。なお、株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は役員席付近のみとさせていただきます。また、中継を通じての議決権行使および質疑はできませんのでご了承下さい。

- 公開日時** : 平成24年8月12日(日) 午前10時から株主総会終了時まで
視聴方法 : 株主総会ライブ中継サイトにアクセスいただけますと、株主様の認証画面が表示されますので、「株主ID」と「パスワード」を入力の上、ご覧ください。

株主総会ライブ中継サイト <http://weathernews.jp/kabu/>

株主ID (8桁) : 同封の議決権行使書用紙に記載されている株主番号
パスワード (7桁) : ご登録住所の郵便番号(数字のみ入力-ハイフン除く)

[留意点]

- ・中継をご覧いただくためには、ブロードバンド回線およびFlash Player8.0以上(無料)が必要です。なお、Flash Playerをお持ちでない方は、下記URLよりダウンロードが可能ですので、事前にご準備いただきますようお願い申し上げます。
Flash Player(無料)のダウンロード先URL : <http://get.adobe.com/jp/flashplayer/>
- ・株主総会の視聴に当たりましては、ご使用のパソコンの環境(機能、性能)やインターネット接続の回線状況、多数の株主様のアクセスの集中等により、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

事業報告

(自 平成23年6月1日)
(至 平成24年5月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はがあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを発信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」を目指してきました。当期は、この第3成長期の仕上げの期であり、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の助走期として位置付け、積極的に下記テーマに取り組んできました。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場-交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船およびばら積み船への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

・BtoS市場-モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開の加速

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・TSUNAMIレーダー

当期の連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、12,911百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。

売上増加の主な要因は、冬季の荒天、大雪や竜巻の被害などにより気象リスク対応策へのニーズが高まり、BtoBにおいて、円高の影響があったものの、重点事業である交通気象サービスが拡大したこと、BtoSにおいて、個人サポーターとの発信型コンテンツサービスのニーズが高まったことなどです。交通気象の中でも航海気象（海運会社向け）は、燃料価格が上昇する中、安全性とともに節燃、環境負荷軽減といった最適運航を実現する

Optimum Ship Routeing (OSR) サービスの提供が、日本、アジアを中心に広がりました。また、携帯電話のスマートフォンへの移行に伴う有料メニューの充実、地上波デジタル放送への完全移行に伴う新しいサービスの提供など、モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開が進みました。

利益は、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術開発・インフラ整備へ積極的に投資する一方で、トールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）を基盤とする売上増加により、営業利益2,903百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,788百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益1,719百万円（前年同期比7.3%増）となりました。なお、営業外費用として、2011年7月に福島県小名浜港にて"SHIRASE"（元南極観測船）を中心に行った東日本大震災復旧・復興支援を目的とした活動費用81百万円を計上しています。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくための革新的なインフラとして、継続的に取り組んできた北極海の海氷をモニタリングする世界初の民間による超小型実用衛星（WNI衛星）の本体が完成し、打ち上げ時期が決定しました。加えて、東日本大震災をきっかけに津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーの展開、運用開始など、市場のニーズが高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなども活用し、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んできました。

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	4,220	4,448	5.4
交通気象以外	1,813	1,792	△1.1
BtoB市場	6,033	6,241	3.4
モバイル・インターネット	3,607	3,741	3.7
その他メディア	2,559	2,928	14.4
BtoS市場	6,166	6,670	8.2
合計	12,200	12,911	5.8
重点事業 計	7,827	8,190	4.6

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	10,084	10,983	8.9
欧州	1,173	968	△17.4
アジア・豪州	709	732	3.3
北米	232	226	△2.5
合計	12,200	12,911	5.8

<BtoB（企業・法人）市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

環境運航のテーマへの取り組みの必要性が確認され、燃料価格が上昇する中、海運会社に対して、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOptimum Ship Routeing（OSR）の提供が日本・アジアのコンテナ船、自動車船、ばら積み船についても広がりました。なお、欧州では、Cargillなどのばら積み船のOSR顧客が増加しましたが、為替換算差に加えてタンカー向け試験サービスの終了に伴い、前期よりも17.4%売上減となりました。

航空気象においては、中国の三大航空会社に加えて廈門（アモイ）航空や、日本のLCC（Low Cost Carrier）であるジェットスター・ジャパンなどの新規顧客へのサービス提供が開始されました。また、既存顧客への高度化されたサービスメニューの追加により売上増となりました。

鉄道気象においては、顧客ニーズにもとづく新サービス（運行計画支援、作業状況把握など）を新規顧客に提供開始しました。道路気象においては、この冬期の大雪などの被害により気象リスク対応策へのニーズが高まりました。こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ5.4%と引き続き成長し、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比3.4%増の6,241百万円となりました。

<BtoS（個人・分衆）市場>

BtoS市場では、携帯電話を中心に様々なメディアを通してトランスメディア的にサポーターが参加する気象・分衆コンテンツが広がることにより、売上成長しました。また、この冬の記録的な大雪や5月につくば市などで発生した竜巻など、被害レポートや交通機関への影響などの減災コンテンツが関心を集めました。こうした中で、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュース タッチ」は、iPhone、Android合わせて700万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げるとともに、新規有料メニューの充実によりスマートフォン会員数が増加しました。

加えて、「みんなでソラをライブ」（現在15放送局の番組内の天気コーナーにて実施されている視聴者参加型企画。視聴者は天気コーナーの時間に投げかけられる空の様子や体感に関する質問に対し、データ放送や携帯サイトで番組時間内に選択肢から回答することができる新しい天気番組）に対応したスマートフォン向けアプリケーション、「ソラをライブ」を公開しました。このように、すでに、地上波デジタル放送で開始しているサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開を積極的に進めることなどにより、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて3.7%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、前年同期比8.2%増の6,670百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、445百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、革新的な価値創造サービスを実現するためのインフラ投資、事業継続のためのインフラ投資、グローバルセンターのリエンジニアリングに伴うオフィスビルの取得であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における当社グループの所要資金は自己資金にて対応しました。なお、金融機関への長期借入金返済、社債償還を総額376百万円実施しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、連結子会社である株式会社ウィズ ステーションを平成23年12月1日付けで吸収合併し、同社の権利義務を承継いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象から気候変動、環境に関する) あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータ収集から配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- 1) 全世界70億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター(個人、企業)が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター(個人、企業)とともに、新たな価値創造(ことづくり)を、実現すること。

⑨ 中期ビジョン

当社では、創業以来、第1成長期(1987年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」を目指してきました。第27期(2013年5月期)は、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の1年目として、引き続き航海気象(OSRサービス)のグローバル展開とアジアを中心とし

た空・陸の展開を“無常識”なインフラ（Observation+Eye-servation）と併走する形で進めます。第4成長期（2012年6月から10年程度を予定）は以下の通りです。

【第4成長期のビジョン】

＜第4成長期の基本戦略＞

「Service Companyから“Service & Infra. Company with the Supporter”へ」

RC（Risk Communication）サービスを組織的に運営することと、革新的なインフラの展開を各市場のシンボリックカスタマーなどのサポーターとともに併走することによって、交通気象を中心としたグローバルビジネスを日本で25年かけて立ち上げてきた経験をもとに各エリア（アジア、欧州、アメリカ）についてそれぞれ3～5年で展開します。

1) 注力する販売市場（Marketing）

＜交通気象＞

交通気象は、世界的に社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル展開の槍の矛先として、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

まず、海の交通気象（航海気象）は、国によるサービスが行われていない“公認民間市場”（顕在化市場）と考えています。航海気象については既にグローバル展開していますが、現段階では世界中の外航船2万隻のうち30%程度のシェアです。第4成長期では、価値創造サービスを拡大し、1万隻へOSRサービスを展開します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、さらに、アジア、欧州、アメリカにおけるサービス提供を拡大し、グローバルなシェアを高めていきます。

そして、陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、次なる重点事業の可能性としての“生活インフラ気象”である、ダム・エネルギー・港湾分野について、まずは日本からマーケティングを開始するとともにシンボリックカスタマーの獲得に注力します。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどの革新的なObservationインフラ（観測）だけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象および分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをさらにグローバルに展開します。

(各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・ OSRのグローバル展開 第4成長期10,000隻 ・ 北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・ アジアを足掛かりとしたグローバルへのサービス拡大
道路気象	・ 日本における経験を基に高速道路分野におけるグローバル展開
鉄道気象	・ 高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパを中心に展開
モバイル・インターネット	・ 携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・ サポーターが参加するネットワーク型のコンテンツサービスをグローバルに展開
その他事業	・ ダム、エネルギー、港湾市場におけるマーケティングを日本から開始

2) サービス運営 (Service MarketingとInfra. Marketing)

<革新的なテクノロジーと“無常識”なインフラ開発・運営>

グローバルに展開するためには、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。その為には、従来型（設備投資インフラ型）とは異なるアプローチ（実際に対応策を必要としている人々と一緒に、構想→設計→構築→運営まで行う）による、“ことづくり”（=社会の共感を得ながら事業化すること）が必要だと考えています。

Oklahoma Innovation Centerや世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダー、TSUNAMIレーダー、画像解析、通信インフラなどの革新的かつ機動的なインフラやテクノロジーに積極的に投資、開発・展開するとともに、24時間365日の運営を行います。

<情報技術 (IT) >

新しいテクノロジーの進歩や拡大するインフラにより、日々増加する情報を最大限に活かす手段として、最先端のITが必要不可欠と考えています。具体的には、コミュニケーション、シミュレーション、ビジュアライゼーションを中心に、第4成長期には、IT開発・運営体制の更なる強化を行います。

<BCP (事業継続計画) とGlobal三極体制>

BCP (事業継続計画) の観点から、既存のOklahoma (米州)、Amsterdam (欧州) の運営拠点において、第4成長期を支えるGlobal運営拠点としての機能強化を行い、Global Centerとあわせた三極体制とすることで、より信頼性の高い運営体制を目指します。

国内の事業については、災害等のレベルに応じた有事の際の運営拠点として、東京および名古屋OBC (Operation Backup Center) の整備が完了し、サーバーなどのシステムを収容するデータセンターとして、大阪SBC (System Backup Center) が既に稼働しています。

第4成長期は、これらのBackup機能を引き続き充実、強化していきます。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に、それぞれ3～5年程度、市場開拓とインフラの構築を集中的に展開していきます。

⑩ 次期の見通し

当社では、次期 (2013年5月期) は、当社第4成長期 (1. (1) ⑨「中期ビジョン」参照) のスタート期として、下記の要項を通して、海の交通気象に加えて空・陸の交通気象を“槍の矛先”にしてグローバル展開を進めます。

<交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開>

・ BtoB (企業・法人向け) 市場

航海気象では、OSR (Optimum Ship Routeing) をグローバルに、また、コンテナ船や自動車船の他にばら積み船などにも広げるとともに、空 (航空気象)、陸 (道路気象、鉄道気象) では、アジアを中心としたマーケティングを進めながら、韓国、中国、台湾に展開を開始します。

・ BtoS（個人・分衆向け）市場

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴う日本のエコシステムの変化により、モバイル・インターネットは、新しい局面に入りました。こうした中で、世界での市場が拡大するスマートフォンに対応した有料コンテンツの充実とトランスメディア展開、具体的には、グローバルアプリやAPI（Application Program Interface）の開発・提供を通して、有料会員数の拡大を目指します。また、参加型サービスを充実することによりネットワーク参加型の気象・分衆コンテンツと感測インフラを強化します。

<新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開>

重点事業を加速させるために、革新的な価値創造型サービスを実現するインフラ整備に継続的に取り組みます。これまで取り組んできたWNI衛星については、2012年5月に衛星本体が完成し、2012年11月に打ち上げます。WITHレーダーに加えて、東日本大震災をきっかけに新しいプロジェクトとしてスタートした、津波を早期に発見する「TSUNAMIレーダー」については、設置、運用を開始している東北地方に加えて他の地域にも順次拡張していきます。また、既に、各地に展開しているライブカメラ映像の自動解析による新たなコンテンツの生成と予測へのフィードバック手法の確立や、航空気象向け（ヘリコプターなど）に、運航管理者が飛行開始後の正確な位置情報を把握できる「空のインフラサービス」の提供を開始します。

このような、市場のニーズが高く、一方で現在の気象インフラやテクノロジーでは解決することが難しいテーマについて、Oklahoma Innovation Centerや他の研究機関、企業と連携しながら、開発・サービス化を進めていきます。

こうした取り組みの結果として、2013年5月期は、売上高13,500百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,000百万円と見込んでいます。

⑪ 東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社グループでは、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。当期は、第一段階として東北におけるTSUNAMIレーダーの設置完了と運用開始を行いました。次期は、首都圏、東海、近畿地方にかけてのエリアに対しての新たな設置展開と運用化を進めていきます。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 23 期 (平成21年 5月期)	第 24 期 (平成22年 5月期)	第 25 期 (平成23年 5月期)	第 26 期 (平成24年 5月期) 当連結会計年度
売 上 高 (百万円)	11,431	11,824	12,200	12,911
営 業 利 益 (百万円)	2,126	2,277	2,647	2,903
経 常 利 益 (百万円)	2,039	2,257	2,591	2,788
当 期 純 利 益 (百万円)	1,181	1,421	1,602	1,719
純 資 産 (百万円)	4,187	5,410	5,941	7,336
総 資 産 (百万円)	8,313	8,898	7,901	8,798
1 株 当 た り 純 資 産	376円77銭	485円19銭	551円21銭	678円01銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	106円40銭	127円69銭	145円73銭	159円01銭
自己(株主)資本利益率 (%)	31.9	29.6	28.2	25.9

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
WEATHERNEWS AMERICA INC.	81,644 米ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS U.K. LTD.	272 英ポンド	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Benelux B.V.	180 キューロ	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	30 千豪ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	1,594 千香港ドル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Korea Inc.	653,000 千韓国ウォン	97.7%	総合気象情報サービス
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	140,000 米ドル	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	10,000 千台湾ドル	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	3,200 千ネパール・ルピー	100.0%	総合気象情報サービス
Weathernews India Pvt. Ltd.	14,300 千インド・ルピー	100.0%	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	620,002 シンガポールドル	100.0%	総合気象情報サービス

(注1) 平成23年9月1日に、WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD. を設立いたしました。

(注2) WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. および WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.は、清算手続中であり、連結計算書類に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(注3) 株式会社ウィズ ステーションは、平成23年12月1日に当社との合併により解散しております。

(4) 主要な事業内容

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在43の専門市場に対して提供しています。

25あるBtoB（企業・法人向け）市場においては、海運、道路、鉄道、航空、小売・流通、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービスなど問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS（個人・分衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニュース（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送（910チャンネル）および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネットへのコンテンツサービスを提供しています。

専門店が設置されている当社グループの43の事業

■SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドにおける気象情報を中心とした、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域において的確な気象情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション）により、安全かつ効率的な作業進行を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社

サービス名	内 容	対 象 市 場
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

■SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

■LAND PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIM (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルート決定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
Dam (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時に洪水予警報を作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
Store (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、外食産業
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因のひとつとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）をひとつの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給および設備保守のために、様々な地象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様を強力に支援いたします。	電気事業者
Gas (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
Fom (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素と言えます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場運営管理事業者
Com (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測、および種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者
F (施設気象)	施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人
AQ (大気気象)	花粉、黄砂、火山灰を始めとする自然現象を起因とするものから、光化学スモッグやアスベスト（石綿）などの人工的なものまで、空気・大気汚染の原因となる事象は数多く存在し、様々な影響をもたらしています。また、放射能という新たなテーマも投げかけられています。 大気気象では、空気・大気汚染の原因となる様々な事象を企業・個人サポーターと観測し、安全・安心な企業活動や日常生活を送れるような、コンテンツを共に創造します。	企業、個人
BY (スマートエネルギー気象)	再生可能エネルギーを効率的・安定的に利用するための情報提供や、また、その仕組みを最適に運用管理する際の支援を行います。	住宅メーカー等

■LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
Mobile (モバイル)	<p>他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。</p> <p>また、アジアを中心にグローバルにサービスを提供しており、160万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。</p>	個人・分衆
Internet (インターネット)	<p>My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch（チャンネル）」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、Mobileと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。</p>	個人・分衆
BIT (放送気象)	<p>当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーターの皆様へ気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」(サポーターは、自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する)という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア(コンテンツを交信する“場”)を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。</p>	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネット事業者、個人・分衆
CHIP (報道気象)	<p>防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオなどの報道機関に対して提供しています。</p>	報道機関
T (トラベル気象)	<p>旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとっても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。</p>	旅行関連事業者、個人・分衆
H (健康気象)	<p>気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与える様々な気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。</p>	個人・分衆

サービス名	内 容	対 象 市 場
DORI (暲理気象)	全ての人たちが、自分で自分や周りの人のための天気予報ができる世界を創るため、ソラヨミ (ありのままの空を感じ楽しむ) による一人ひとりの気象リテラシー向上、材料としての観測・感測データの共有、“予報志道場” による自前天気予報体験など様々なラインナップを用意しています。	個人・分衆、公共機関
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆
CAP (ボート気象)	ボートに集うサポーターとともに、海や川、そして湖などの自然を楽しみ、天気の変化から自分と仲間の命を守るための情報を共有しながら、天気を読む力を身につけていく場を提供しています。	個人・分衆
Football (サッカー気象)	サッカーに関わる全ての人に対し、試合開催判断はもちろん、ピッチ選択による作戦組み立てのサポートや観戦に適した服装の選択など、より楽しんでサッカーに参加できるコンテンツを提供しています。	個人・分衆
Farm (栽培気象)	作物栽培における天気との付き合い方、育てる段階での「喜び」「感激」「教訓」などを発信しあうことにより、素晴らしい収穫の時を迎えられるようなコンテンツをサポーターと共創しています。	個人・分衆
GENSAI (減災)	過去の災害の記録をインターネットを通じて共有するなど、ネットワーク社会における新しい減災の枠組みを「Join & Share (参加して共有する)」というコンセプトで、サポーターとともに創造しています。	個人・分衆
STAR (星空気象)	星空がもたらす『感動』や『ロマン』をコンテンツ化し、モバイルやインターネット、24時間生放送の気象番組『SOLiVE24』などトランスメディアで発信することで、サポーターと共有しています。	個人・分衆
Photo (写真気象)	毎日の空はもちろん、さくら・紫陽花・朝露・紅葉・イルミネーションなど様々な季節毎のコンテンツをラインナップし、サポーターの生活が写真を通じてより楽しくなる場を提供しています。	個人・分衆
SSS (スカイスポーツ気象)	ハングライダーや熱気球などのスカイスポーツを楽しむ専門コンテンツの提供はもちろん、ありのままの空を感じ楽しむ“ソラヨミ”を行うための場を創造しています。	個人・分衆
Mt. (登山気象)	山に登っている人、これから山に登ろうとしている人、山の周辺に住んでいる人など、山を愛する全ての人びとが、山の情報を共有・交換できる場として活用できる「利用者参加型」の場を創造しています。	個人・分衆

サービス名	内 容	対 象 市 場
MS (モータースポーツ 気象)	レース参加者が気象情報を利用して戦略的にレースに挑めるようサポートし、観戦者がより安全・快適にレースを楽しめるよう、レースを運営する主催者にもコンテンツ提供を行っています。	個人・分衆、 レース関係者
SW (宇宙気象)	太陽活動と宇宙天気現象をモニターし、日々の生活をより楽しくより安全なものとするをサポートするだけでなく、私たちが魅了してやまない「オーロラ」をサポートとともに知る場を提供しています。	個人・分衆

(5) 主要な営業所

本 社：東京都港区芝三丁目1番14号
日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター：千葉市美浜区中瀬一丁目3番
幕張テクノガーデン
主要販売拠点(面)：

札幌	SSB	New York	SSB
仙台	SSB	Oklahoma	SSB
東京	SSB	Amsterdam	SSB
幕張	SSB	London	SSB
新潟	SSB	Aberdeen	SSB
金沢	SSB	Sydney	SSB
名古屋	SSB	Hong Kong	SSB
大阪	SSB	Seoul	SSB
広島	SSB	Shanghai	SSB
高松	SSB	Taipei	SSB
福岡	SSB	Singapore	SSB
那覇	SSB	Mumbai	SSB
		Kathmandu	SSB

(注) SSBとは戦略的販売拠点(面)を意味しております。

(6) 従業員の状況**① 当社グループ**

地 域	従業員数
日 本	525 (67) 名
北 米	49 (-)
欧 州	25 (-)
アジア・豪州	18 (-)
合 計	617 (67)

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。臨時従業員には、派遣社員を除いておりません。

(注3) 従業員数は前期末比14名増加しております。

② 当社

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
525 (55) 名	36.1歳	8.7年	5,712千円

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(注3) 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(注4) 従業員数は前期末比87名増加しております。主な理由は、平成23年12月1日付で、連結子会社であった株式会社ウィズ ステーションを当社が吸収合併したことによるものであります。

(7) 主要な借入先

借入先	借入残高	(参考)	
		社債残高	計
株式会社日本政策投資銀行	62 百万円	— 百万円	62 百万円
株式会社商工組合中央金庫	5	—	5
株式会社千葉銀行	15	150	165
株式会社三井住友銀行	20	—	20
株式会社千葉興業銀行	15	—	15
合計	117	150	267

(注) 社債は銀行引受の私募債であります。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下のとおりであります。

借入枠	2,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引	2,000百万円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 47,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,844,000株 (前期末比 増減なし)
(注) 発行済株式の総数には、自己株式 1,024,100株が含まれております。
- ③ 株 主 数 7,537名 (前期末比 527名増)
- ④ 大 株 主

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
一般財団法人WNI気象文化創造センター	1,700,000株	15.71%
株式会社ダブルユー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700,000株	15.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	632,900株	5.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	512,200株	4.73%
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000株	3.33%
株式会社千葉銀行	360,000株	3.33%
石橋忍子	353,800株	3.27%
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	335,300株	3.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	273,300株	2.53%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019	227,200株	2.10%
日本生命保険相互会社	200,000株	1.85%
株式会社三井住友銀行	180,000株	1.66%

(注1) 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合であります。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(注3) 前事業年度末において当社の大株主であったウェザーニューズ従業員持株会は、ウェザーニューズ社員サポーター持株会に名称変更しております。

(注4) ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019の常任代理人は以下のとおりであります。
常任代理人：香港上海銀行東京支店

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する新株予約権等の状況

発行決議の日	平成18年4月29日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	11,000 株	
新株予約権行使時の払込金額	782 円	
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日 ～ 平成27年4月28日	
新株予約権を有する者の人数及び所有する新株予約権の数	当社取締役 (社外取締役を除く)	2 名 110 個
	当社社外取締役	— —

(注) 新株予約権 1 個につき100株

② 当事業年度中の新株予約権交付の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役

(平成24年5月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	草 開 千 仁	経営全般 販売統括主責任者	
代表取締役 副 社 長	宮 部 二 朗	経営全般 運営統括主責任者	一般財団法人WN I 気象文化創造センター代表理事
取 締 役 副 社 長	戸 村 孝	経理・財務主責任者	
取 締 役	志 賀 康 史	アジア販売統括主責任者	
取 締 役	コン・キャリアー	ヨーロッパ販売統括主責任者	
取 締 役	アントニオ・ブリッツォ	ヨーロッパ販売統括主責任者	
取 締 役	森 田 清 輝	BtoS運営統括主責任者	
取 締 役	石 橋 知 博	アメリカ販売統括主責任者	
取 締 役	松 尾 修 吾	社外取締役	株式会社オフィス松尾代表取締役 オリコン株式会社取締役 (社外) 株式会社タカサゴ取締役
取 締 役	磯 野 可 一	社外取締役	聖隷佐倉市民病院顧問
常勤監査役	湯 川 智 夫		
監 査 役	立 野 嘉 之	社外監査役	
監 査 役	水 野 創	社外監査役	株式会社ちばざん総合研究所 取締役社長

(注1) 取締役松尾修吾氏が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な関係はありません。

(注2) 取締役磯野可一氏が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な関係はありません。

(注3) 監査役水野創氏が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な関係はありません。

(注4) 当社は、取締役松尾修吾及び磯野可一の2氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(注5) 監査役立野嘉之氏の長男は、当社の従業員として勤務しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

役員	人数	報酬等の額
	名	千円
取締役	11	210,583
内、社外取締役	2	12,000
監査役	5	21,585
内、社外監査役	3	12,000
合計	16	232,168

(注1) 株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額は年額500百万円であります。(平成21年8月定時株主総会決議)

(注2) 株主総会の決議による監査役に対する報酬限度額は年額100百万円であります。(平成21年8月定時株主総会決議)

(注3) 上記人数及び報酬等の額には、平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

1) 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、「2.会社の状況に関する事項 (3) 会社役員に関する事項 ①取締役および監査役」に記載のとおりであります。

2) 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	松尾 修吾	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
取締役	磯野 可一	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
監査役	立野 嘉之	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会13回のうち13回に出席し、企業経営者としての知見・経験を踏まえて、社外監査役として会社のあるべき姿を、中立かつ客観的観点から、有用な発言をおこなっております。
監査役	水野 創	同氏は、就任後に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会11回のうち11回に出席し、日本銀行においてわが国の金融決済システムの企画・運営を通じて培ってきた知見・経験を踏まえて、社外監査役として当社におけるシステム体制、業務運営のあり方などを、中立かつ客観的観点から、有用な発言をおこなっております。

3) 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外役員との間で、法令の定める限度まで社外役員の責任を限定する契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会において、新たに有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は退任しております。当社は、関与する監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

② 報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	23,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	— 千円
合 計	23,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 子会社の監査

内部統制の観点により、下記の連結子会社は、当該国の法規定の有無に関わらず、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

法定監査 (会社法又は金融商品取引法の規定によるもの)	任意監査等
WEATHERNEWS U.K. LTD. WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED Weathernews Shanghai Co, Ltd. Weathernews Nepal Pvt. Ltd. Weathernews India Pvt. Ltd. WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	WEATHERNEWS AMERICA INC. Weathernews Benelux B.V. Weathernews Korea Inc. WEATHERNEWS TAIWAN LTD.

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

なお、当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表した客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、内部統制の有効性の確認を進めたこと、および当社の会議体が一部改定されたため、平成24年6月29日開催の取締役会において、同方針を改定いたしました。改定後の概要は以下のとおりであります。

内部統制システムの整備に関する基本方針

はじめに

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としている。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育んでいる。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC (Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っている。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけている。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚

している。

また経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、GSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SMS制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスが働き、より高い価値創造を生み出すサービス運営を実現している。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART（Service Menue Affirmative Review and Tollgating）月間や、AAC（Aggressively Adaptable Company）会、SSM（Speed & Scope merit Meeting）会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進している。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っている。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL（My & My Colleague Leader＝私は私と私の仲間のリーダー（自らが行動を見せることにより仲間をリードしていく起業家））」の精神にもとづき、(大) 事業方針にそって各人が (小) 目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としている。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME（Matrix Management Evaluation）にて、全社による目による管理・確認をおこなっている。また有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営している。

社外からの目による内部統制の仕組みとしては、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役（取締役10名のうち社外取締役2名）を積極的に経営に参画させるとともに、社外監査役（監査役3名のうち社外監査役2名）による業務執行の適正な監査を通じ、経営体制の一層の充実を図っている。

以上を受けて、内部統制の整備に関する基本方針について、会社法第362条および会社法施行規則第100条にもとづき、以下のとおり定めるものとする。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

- 1) 当社は、「取締役会規程」にもとづき、取締役会を原則として月1回開催する。
- 2) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
- 3) 業務執行の法令等への適合を確保するため、取締役会、EM(Executive Meeting)会、SSM会およびその他の重要な会議にて、業務執行取締役および各リーダーより、業務執行に関わる重要な情報の事前報告を行い、法令違反の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれがある行為・事実を認知した場合、法令違反の防止等の必要な措置を講じる。
- 4) 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- 1) 株主総会、取締役会の議事録を、法令および規程に従い作成し、適切に保存・保管する。
- 2) 経営および業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- 1) 「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、EM会、SSM会での決裁事項およびグループ会社での決裁事項を定める。
- 2) 取締役会、EM会、SSM会およびその他の重要な会議にて、業務執行取締役および各リーダーより、業務執行に関わる重要な情報の報告を定期的に行う。
- 3) 情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
- 4) 危機管理を所掌する組織として、コンティンジェンシー・プランニング委員会を必要

に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- 1) 取締役会のほかEM会を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた決定事項の決定を行う。
- 2) 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- 1) 業務執行に関する方針・行動基準となる「幕張天気街憲章」を定め、社内イントラネット等を通じて全従業員の閲覧に供するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- 2) 内部監査部門である監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- 1) 当社グループはSHOP制のもと、当社の取締役が、取締役会およびEM会を通じて、グループ全体の重要事項の決定および子会社の業務執行の監督を行う。
- 2) 当社では、取締役会を原則として月1回、EM会を原則として週1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」にもとづき、適切に付議・報告する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- 1) 監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置する。

⑧ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- 1) 監査役室所属の使用人に対する日常業務の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
- 2) 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- 1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および報告の方法を定める。
- 2) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役および使用人に報告を求めることができる。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- 1) 監査役が、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（監査室）および会計監査人とそれぞれ定期的にかつ必要に応じ意見交換を実施できる体制とする。
- 2) グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、全ての子会社に全世界横断的な会計監査人と契約する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「70億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値

の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならぬと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様のご共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご共同の利益の向上を目的に、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の上記1.記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年8月7日開催の第25期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、更新致しました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、①当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、②取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとし、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、①株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、②当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとし、

なお、当社は、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの内容を、平成23年7月8日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、上記1.記載の基本方針、上記2.記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成23年7月8日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記2.及び3.各記載の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益の向上を目的に、上記2.記載の取組みを行ってまいります。上記2.記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記3.記載の本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものと考えております。また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視することであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様との共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注) 本事業報告中の記載数字は下記のとおり表示しております。

1. 金額については、表示単位未満は切り捨てております。
2. 比率その他については小数点第二位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成24年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,832,243	流動負債	1,367,685
現金及び預金	2,020,513	買掛金	79,734
売掛金	2,390,687	一年内返済予定長期借入金	107,000
仕掛品	60,698	一年内償還予定社債	100,000
貯蔵品	132,163	リース債務	12,890
繰延税金資産	67,986	未払金	229,690
その他の金	193,275	未払法人税等	556,864
貸倒引当金	△ 33,080	関係会社整理損失引当金	14,961
固定資産	3,966,126	その他の他	266,543
有形固定資産	2,517,650	固定負債	94,610
建物及び構築物	1,161,390	社債	50,000
工具、器具及び備品	800,629	長期借入金	10,000
土地	413,062	リース債務	34,317
リース資産	2,307	その他の他	293
建設仮勘定	131,738		
その他の他	8,521	負債合計	1,462,296
無形固定資産	519,205	(純資産の部)	
ソフトウェア	456,959	株主資本	7,484,512
ソフトウェア仮勘定	35,354	資本	1,706,500
その他の他	26,890	資本剰余金	955,526
投資その他の資産	929,270	利益剰余金	5,934,628
繰延税金資産	201,213	自己株式	△ 1,112,142
その他の他	728,303	その他の包括利益累計額	△ 148,439
貸倒引当金	△ 246	為替換算調整勘定	△ 148,439
資産合計	8,798,369	純資産合計	7,336,073
		負債純資産合計	8,798,369

連結損益計算書

(自 平成23年6月1日
至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,911,820
売上原価		7,061,744
売上総利益		5,850,076
販売費及び一般管理費		2,946,733
営業利益		2,903,342
営業外収益		
受取利息	2,062	
受取配当金	672	
受取配当金他	2,484	
その他	4,693	9,912
営業外費用		
支払利息	9,934	
コミットメントライン関連費用	14,574	
為替差損	15,539	
災害復興支援費用	81,307	
その他	3,393	124,749
経常利益		2,788,505
特別損失		
固定資産除却損	3,481	3,481
税金等調整前当期純利益		2,785,024
法人税、住民税及び事業税	951,464	
法人税等調整額	114,348	1,065,813
少数株主損益調整前当期純利益		1,719,210
当期純利益		1,719,210

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年6月1日
至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成23年6月1日残高	1,706,500	967,990	4,566,001	△ 1,156,668	6,083,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 350,584		△ 350,584
当期純利益			1,719,210		1,719,210
自己株式の処分		△ 12,464		44,526	32,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 12,464	1,368,626	44,526	1,400,688
平成24年5月31日残高	1,706,500	955,526	5,934,628	△ 1,112,142	7,484,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成23年6月1日残高	△ 142,339	△ 142,339	5,941,484
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 350,584
当期純利益			1,719,210
自己株式の処分			32,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 6,099	△ 6,099	△ 6,099
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,099	△ 6,099	1,394,588
平成24年5月31日残高	△ 148,439	△ 148,439	7,336,073

貸借対照表

(平成24年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		4,847,483	流動負債		2,163,508
現金及び預金	金	1,399,525	買掛金	金	502,955
売掛金	金	3,075,376	短期借入金	金	489,304
仕掛金	品	60,698	一年内返済予定長期借入金	金	107,000
貯蔵品	品	132,163	一年内償還予定社債	債	100,000
前払費用	用	68,314	リース債	務	12,890
繰延税金資産	産	67,986	未払消費税	金	199,525
短期貸付	金	9,000	未払消費税	等	70,776
貸倒引当金	他	41,169	未払法人税	用	84,843
固定資産		4,624,074	未払法人税	等	544,998
有形固定資産		2,440,029	前受り	金	5,260
建物	物	1,161,390	預り	金	28,608
車両運搬具	具	4,252	関係会社整理損失引当金	他	14,961
工具、器具及び備品	品	727,633	そ の の		2,383
土地	地	413,062	固定負債		94,317
リース資産	産	2,307	社債	債	50,000
建設仮勘定	定	131,383	長期借入金	務	10,000
無形固定資産		519,085	リース債		34,317
ソフトウェア	ア	456,959	負債合計		2,257,825
ソフトウェア仮勘定	定	35,354	(純資産の部)		
電話加入権	権	25,634	株主資本		7,213,733
電気通信施設利用権	権	1,136	資本	金	1,706,500
投資その他の資産		1,664,960	本剰余金		955,526
投資有価証券	券	38,740	その他資本剰余金		955,526
関係会社株	式	730,466	利益剰余金		5,663,848
関係会社出資	金	90,431	利益準備金		118,323
関係会社長期貸付	金	2,493	その他利益剰余金		5,545,525
破産更生債権	等	246	の他利益剰余金		3,500,000
長期前払費用	用	58,019	別途利益剰余金		2,045,525
繰延税金資産	産	197,785	繰越利益剰余金		△ 1,112,142
繰延税金積立	金	299,691	自 己 株 式		
敷金の保	証	213,441			
貸倒引当金	他	33,889			
	金	△ 246			
資産合計		9,471,558	純資産合計		7,213,733
			負債純資産合計		9,471,558

損益計算書

(自 平成23年6月1日
至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,820,119
売上原価		7,131,689
売上総利益		4,688,430
販売費及び一般管理費		1,843,332
営業利益		2,845,097
営業外収益		
受取利息	1,431	
受取配当金	109,442	
保険配当金	2,484	
その他	4,416	117,775
営業外費用		
支払利息	12,214	
コミットメントライン関連費用	14,574	
為替差損	34,140	
災害復興支援費用	81,307	
その他	8,307	150,544
経常利益		2,812,328
特別損失		
固定資産除却損	3,481	
関係会社投資等評価損	11,000	14,481
税引前当期純利益		2,797,847
法人税、住民税及び事業税	938,614	
法人税等調整額	119,750	1,058,365
当期純利益		1,739,481

株主資本等変動計算書

(自 平成23年6月1日)
(至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成23年6月1日残高	1,706,500	967,990	967,990	83,264	2,500,000	1,691,686	4,274,950
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立				35,058		△ 35,058	—
剰余金の配当						△ 350,584	△ 350,584
当期純利益						1,739,481	1,739,481
自己株式の処分		△12,464	△12,464				
別途積立金の積立					1,000,000	△ 1,000,000	—
事業年度中の変動額合計	—	△12,464	△12,464	35,058	1,000,000	353,839	1,388,897
平成24年5月31日残高	1,706,500	955,526	955,526	118,323	3,500,000	2,045,525	5,663,848

	株 主 資 本		純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成23年6月1日残高	△ 1,156,668	5,792,773	5,792,773
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立		—	—
剰余金の配当		△ 350,584	△ 350,584
当期純利益		1,739,481	1,739,481
自己株式の処分	44,526	32,062	32,062
別途積立金の積立		—	—
事業年度中の変動額合計	44,526	1,420,959	1,420,959
平成24年5月31日残高	△ 1,112,142	7,213,733	7,213,733

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年7月12日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博信 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 勢 志元 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年7月12日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐々田 博信 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 勢 志 元 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第26期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年7月17日

株式会社ウェザーニューズ 監査役会

常勤監査役 湯川 智 夫 (印)

監査役 立野 嘉 之 (印)

監査役 水野 創 (印)

(注) 監査役立野嘉之及び監査役水野創は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

また、利益配分は、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、長期的な視点から、気象を通じて従来と違った価値を生み出していくサービスおよび技術、インフラ構築への積極的な投資、企業体質強化のための内部留保、株主サポーターへの還元など、その時々々の経営成績を総合的に勘案して決定する方針をとっております。

当社の現状において、グローバルな気象コンテンツ市場は成長市場にあります。当社のトールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を主要な経営指標であると認識し、配当を売上成長を軸に、その時々々の経営成績、配当性向および配当利回り等を勘案しながら決定しております。

当期（平成24年5月期）の剰余金の配当については、最高売上を達成したことなどにより、1株あたり30円であった年間配当を40円と致します。当期は、本年1月に1株あたり15円の間配当をお支払いしておりますので、期末配当につきましては、次のとおり1株あたり25円と致したいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金25円 総額 270,497,500円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成24年8月13日

2. 剰余金の処分に関する事項

	項目	金額
(1) 増加する剰余金	別途積立金	1,000,000,000円
(2) 減少する剰余金	繰越利益剰余金	1,000,000,000円

第2号議案 取締役11名選任の件

当社は、取締役の事業年度ごとの業績目標に対する経営責任をより明確にし、株主の皆様にご各年度ごとに取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年としております。

当定款規定にもとづき、取締役10名全員は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、次の11名の取締役選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者（11名）

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	草開千仁 (昭和40年3月18日)	昭和62年3月 青山学院大学理工学部物理学科卒 昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部CSS事業部長 平成5年6月 当社営業総本部航空事業部長 平成8年6月 当社防災・航空事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成11年8月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 当社代表取締役社長（経営全般、販売統括主責任者）（現任） 平成24年6月 同上（アジア事業統括主責任者）（現任）	59,837株
2	宮部二朗 (昭和26年8月31日)	昭和49年3月 東海大学海洋学部海洋工学科卒 昭和49年4月 日魯漁業株式会社入社 昭和51年6月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成8年6月 当社RCオペレーション事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成16年4月 同上（運営・開発主責任者） 平成20年2月 当社代表取締役副社長（経営全般、運営統括主責任者）（現任） (重要な兼職の状況) 一般財団法人WNI 気象文化創造センター代表理事	55,837株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当 (重要な兼職の状況)		所有する 当社の株式数
3	とむら たかし 戸村 孝 (昭和29年10月14日)	昭和53年 3月	一橋大学経済学部卒	14,821株
		昭和53年 4月	日本鋼管株式会社入社	
		平成 3年 7月	同社経理部主計室課長	
		平成 7年 7月	同社経理部管理室課長	
		平成11年 3月	一橋大学大学院法学研究科修士課程修了	
		平成11年 4月	当社入社	
		平成12年 8月	当社取締役	
		平成13年 8月	当社常務取締役	
		平成17年 8月	同上 (経理・財務主責任者)	
		平成22年 8月	当社取締役副社長 (経理・財務主責任者) (現任)	
4	しが やす し 志賀 康史 (昭和38年7月14日)	昭和61年 3月	高千穂商科大学商学部卒	21,147株
		昭和61年 4月	東京リコー株式会社入社	
		平成 4年 3月	当社入社 営業本部	
		平成11年 7月	当社福岡支社支社長	
		平成15年 6月	当社販売グループリーダー	
		平成17年 8月	当社取締役 (日本市場統括主責任者)	
		平成20年 8月	同上 (アジア事業統括主責任者)	
		平成24年 6月	同上 (日本販売統括主責任者) (現任)	
5	アントニオ・ブリッツォ (昭和44年4月15日)	平成 4年 7月	BRIGHTON大学European Business学科卒	9,000株
		平成 4年 8月	Bureau van Dijk入社 同社Business Development Manager	
		平成 9年 1月	TNT Global Express入社 同社 Marketing Manager	
		平成10年 8月	Caterpillar入社 同社 Operations Manager	
		平成13年 6月	POLITECNICO DI MILANO大学 Master in e-business Management修了	
		平成16年 2月	WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.入社	
		平成17年 1月	同社Managing Director	
		平成19年 8月	当社取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)	
		平成24年 5月	同上 (ヨーロッパ販売統括主責任者) (現任)	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当 (重要な兼職の状況)		所有する 当社の株式数
6	もり た きよ てる 森田清輝 (昭和31年4月6日)	昭和54年3月 昭和59年7月 昭和61年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成10年8月 平成16年8月 平成18年12月 平成20年8月	東海大学海洋学部海洋科学科卒 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社予報本部予報部部长 当社RCオペレーション事業本部副本部長 当社取締役 当社取締役退任 株式会社ウィズステーション取締役 当社取締役 (BtoS運営統括主責任者) (現任)	51,447株
7	いし ばし とも ひろ 石橋知博 (昭和50年3月28日)	平成10年3月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年8月 平成24年5月	中央大学理工学部情報工学科卒 日本ヒューレット・パカード株式会社入社 当社入社 営業本部 当社MOBILEサービスグループリーダー 株式会社ウィズステーション取締役 同社代表取締役 当社取締役 (BtoS事業統括主責任者) 当社取締役 (アメリカ販売統括主責任者) (現任)	157,507株
8	やま もと まさ や 山本雅也 (昭和30年1月15日)	昭和56年3月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成6年1月 平成6年9月 平成8年6月 平成10年8月 平成16年8月 平成19年9月	東京大学工学部航空学科卒 同大学大学院工学系研究科航空学 専門課程博士課程修了 同大学博士学位取得 株式会社日立製作所入社 宇宙技術推進本部 当社入社 当社R&Dグループ部長 当社SERVVEグループ部長 当社取締役 当社取締役退任 当社プロジェクト準備室 室長 当社プロジェクト (WNI衛星) 統括主責任者 (現任)	12,100株
9	いわ さ ひで のり 岩佐秀徳 (昭和42年10月26日)	昭和63年9月 昭和63年10月 平成6年1月 平成14年6月 平成24年5月	鳥羽商船高等専門学校航海学科卒 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社東京支社支社長 当社航海気象事業販売統括主責任者 兼ヨーロッパ販売統括主責任者 (現任)	5,736株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当 (重要な兼職の状況)		所有する 当社の株式数
10	あ べ だい すけ 安部 大介 (昭和45年12月29日)	平成7年3月 平成7年4月 平成20年10月 平成23年9月	北海道大学大学院理学研究科修士課程修了 当社入社 当社GPE-Corner グループリーダー 当社運営統括主責任者 (現任)	6,192株
11	まつ お しゅう ご 松尾 修吾 (昭和13年2月18日)	昭和36年3月 昭和53年8月 昭和58年8月 昭和62年2月 平成4年1月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年8月 平成13年4月 平成20年8月	慶応義塾大学商学部卒 株式会社エピック・ソニー代表取締役専務 株式会社シービーエス・ソニー代表取締役社長 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ代表取締役社長 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 当社取締役 (現任) 独立行政法人国立科学博物館監事 独立行政法人国際交流基金理事 (重要な兼職の状況) 株式会社オフィス松尾代表取締役 オリコン株式会社取締役 (社外) 株式会社タカサゴ取締役	10,200株

(注1) 取締役候補者松尾修吾氏は、社外取締役候補者であります。

(注2) 取締役候補者松尾修吾氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(注3) 松尾修吾氏を社外取締役候補者とした理由は、平成12年8月25日開催の第14期定時株主総会において取締役を選任されて以降、企業経営者としての知見・経験も踏まえ、当社において社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっていること等から適任であると判断したためであります。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結時をもって12年となります。

(注4) 取締役候補者松尾修吾氏と当社の間では、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで社外役員の責任を限定する契約を締結しております。

(注5) 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注6) 各取締役候補者の所有する当社の株式数には、ウェザーニューズ役員持株会 (新任取締役候補者の場合は、ウェザーニューズ社員サポーター持株会) における本人の持分株数を含んでおります。

以 上

<メモ欄>

第26期定時株主総会会場のご案内

幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール
千葉市美浜区中瀬二丁目1番地



【電車】 JR京葉線「海浜幕張駅」より徒歩5分

※ 駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。